

## 令和5年度 資源・エネルギー関係予算概算要求のポイント

予算全体【8,273 (7,181)】(単位: 億円)  
 ※【令和5年度概算要求額 (令和4年度当初予算)】

## I. 最重要課題：福島の実質的な復興【1,298 (977)】

## 1. 原子力災害からの復興と再生【619 (470)】

- 福島第一原子力発電所における燃料デブリ取り出しの規模拡大に向けた技術開発の実施【149】 ※令和4年度は補正予算で実施
- 除染土壌の中間貯蔵の実施に係る原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金【470 (470)】

## 2. 福島新エネ社会構想と福島イノベーションコースト構想の実現【679 (507)】

- 再エネトップランナー県に向けた再エネの導入拡大、関連産業の創出【52 (52)】
- 福島水素エネルギー研究フィールド (FH2R) による水素の製造コスト低減や利活用【89 (73)】
- 福島ロボットテストフィールドを活用した次世代空モビリティの研究開発の推進【35 (29)】

## II. 国民経済を守りながら、未来を切り拓くためのエネルギー需給構造への変革【7,624 (6,550)】

## 1. エネルギー安全保障の再構築【4,832 (4,308)】

## (1) 資源・燃料供給網の多様化・強靱化【2,774 (2,476)】

- 石油・天然ガス、ベースメタル・レアメタル等の海外権益を確保するためのリスクマネー供給、探鉱活動、技術開発等【871 (623)】
- 砂層型・表層型メタンハイドレートや海底熱水鉱床等の国産資源の確保や商業化に向けた調査・技術開発の促進【387 (374)】
- 石油・LPガスの備蓄制度の実施や燃料供給インフラのレジリエンス強化【1,516 (1,480)】
  - ・供給途絶リスクに備えた石油備蓄放出の機動性向上【468 (448)】
  - ・地域のエネルギー供給を担うSS等の災害対応能力の強化【68 (51)】

## (2) 安定した電力供給システムの整備【2,108 (1,878)】

- 分散型エネルギー等を活用した高度なエネルギーマネジメントシステムの構築【327 (257)】
  - ・アグリゲーション技術を導入した新たなビジネスモデルの実証【59 (46)】
  - ・系統用蓄電池や水電解装置等の導入支援による電力網の強化【100 (新規)】
  - ・電力需給ひっ迫に備えた揚水発電の機能向上とFS調査支援【17 (新規)】
- 海底直流送電の実用化に向けた調査や技術開発【30 (新規)】
- 安全を最優先とした再稼働と原子力イノベーションの創出【1,299 (1,236)】
  - ・高速炉や高温ガス炉等の革新炉の研究開発【119 (86)】
  - ・原子力関連サプライチェーンの強化に向けた設備導入や研究開発【24 (12)】
- 次世代高効率石炭火力の更なる高効率化とアンモニア混焼の実証【180 (170)】

## 2. グリーン転換(GX)の実現【5,030 (4,197)】

## (1) クリーンエネルギー導入の加速化【4,002 (3,335)】

- 地域と共生した再生可能エネルギーの最大限の導入【1,667 (1,213)】
  - ・太陽光発電の革新的技術開発や需要家主導による導入の支援【199 (156)】
  - ・日本版セントラル方式の一環として実施する洋上風力発電の適地の基礎調査【45 (新規)】
  - ・自然公園法の運用見直しを契機とした国立公園等での地熱資源量調査【160 (127)】
- 水素・アンモニアのサプライチェーンの構築と需要創出【1,440 (1,138)】
  - ・安価な水素の安定供給のための国内外の運搬技術や共通基盤技術の確立【89 (新規)】
- カーボンサイクルやCCSの技術開発・実証事業の推進【793(616)】
  - ・CO2を原料とした合成燃料等の開発【358 (316)】
  - ・先進的なCCS事業の支援【45 (新規)】

## (2) エネルギー利用の高度化【1,829 (1,441)】

- 工場や家庭等における省エネの深化【1,023 (886)】
  - ・先進的な省エネ設備の導入補助【360 (253)】
- 自動車の電動化の促進【635(429)】
  - ・EVやFCV等の導入支援や充電・水素充てんインフラの整備【430 (245)】
  - ・全固体電池等の次世代電池の技術開発【47 (25)】
- デジタル産業基盤の核となる半導体の技術開発【170 (126)】

## (3) 経済社会システムの変革を促すGXリーグの実行【20 (新規)】

「グリーンイノベーション基金」による革新的技術の研究開発や社会実装の推進

## 3. 地政学的不確実性とカーボンニュートラルに対処するためのグローバル戦略の展開【1,150 (863)】

## (1) 資源外交を通じた資源・燃料の確保【935 (689)】

- 資源国との脱炭素技術等の協力事業による戦略的な資源外交【155 (105)】

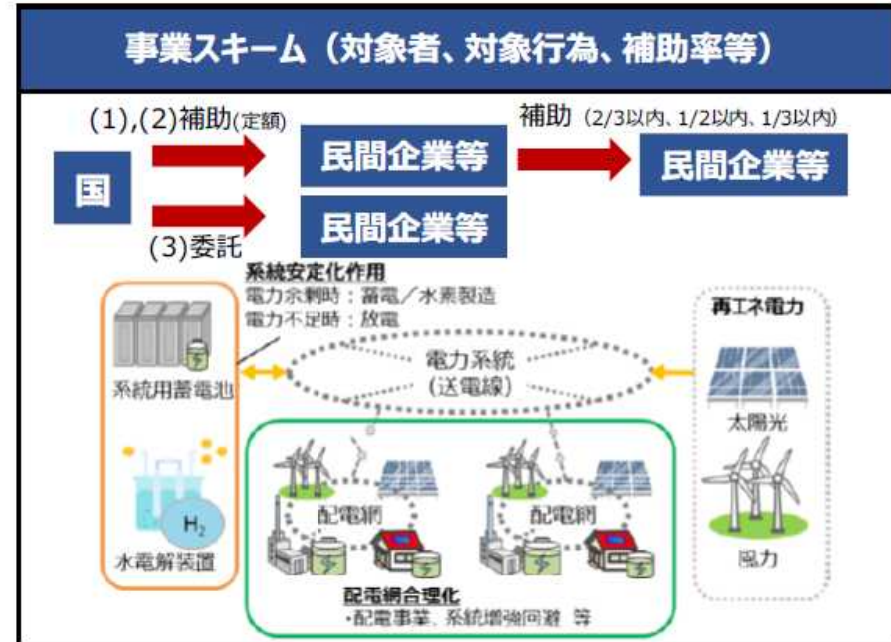
## (2) アジア・ゼロエミッション共同体構想等の推進【269 (214)】

- アジアのゼロエミッション化に向けた脱炭素技術の実証・導入、人材育成【100 (68)】

# 系統用蓄電池等の導入及び配電網合理化等を通じた再エネ導入 加速化事業

令和5年度概算要求額 **100.0 億円** ( **新規** )

事業の内容
<p><b>事業目的</b></p> <p>再生可能エネルギーの出力変動に対応する系統用蓄電池や水電解装置、配電事業等で活用できる蓄電池等の分散型エネルギーリソース及びエネルギーマネジメントシステムなどの導入支援、および再エネ接続の律速となる系統増強等の対策に資する検討・実証の支援を行います。また、地域に根差した再エネ事業の拡大のために地域共生に取り組む優良事業の顕彰を行います。これらを通じ2050年カーボンニュートラルの実現に向け再生可能エネルギーの導入の加速化等を図ることを目的とします。</p>
<p><b>事業概要</b></p> <p>(1) 系統用蓄電池等の導入支援 再エネ導入の加速化に向け、調整力等として活用可能な系統用蓄電池や水電解装置等設備、配電事業等に利活用できる蓄電池やエネルギーマネジメントシステムなどの導入に係る費用を補助します。</p> <p>(2) 計画策定・実証支援 配電事業へ参入検討を行う事業者に対し必要な検討に係る費用の補助を行います。加えて、再エネをより多く電力系統に接続するにあたり、系統増強等の代わりに大型蓄電池や水電解装置を導入するといった実証に係る費用を補助します。</p> <p>(3) 地域共生型再生可能エネルギー顕彰事業 地域に根差し信頼される再生可能エネルギーの拡大を目的に、地域共生に取り組む優良事業を顕彰します。</p>



成果目標
<p>本事業通じて再エネ導入に必要な調整力等の供出が可能なリソース等の導入を支援することで、第6次エネルギー基本計画で設定された2030年までの再生可能エネルギー電源構成比率36~38%の達成を目指します。</p>



# 省エネルギー・需要構造転換支援事業費補助金

令和5年度概算要求額 **360.0 億円** ( 253.2 億円 )

事業の内容
<b>事業目的</b>  本事業は、工場・事業場における省エネ性能の高い設備・機器への更新や複数事業者の連携、非化石エネルギーへの転換にも資する先進的な省エネ機器・設備の導入を支援することで、「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」の達成に寄与することを目的とします。
<b>事業概要</b>  (1) 先進事業 工場・事業場における省エネや非化石エネルギーへの転換にも資する先進的な設備の導入を支援します。 (2) オーダーメイド事業 個別設計が必要となるオーダーメイド設備の導入を含む設備更新等を支援します。 (3) 指定設備導入事業 省エネ性能の高い特定のユーティリティ設備、生産設備等への更新を支援します。 (4) エネルギー需要最適化対策事業 エネマネ事業者と共同で作成した計画に基づき、EMS制御や高効率設備導入、運用改善を行う取組を支援します。

事業スキーム (対象者、対象行為、補助率等)
<p style="text-align: center;">補助 補助(定額) (2/3、1/2、1/3、1/4)</p> <p style="text-align: center;"><b>国</b> → <b>民間企業等</b> → <b>事業者等</b></p> <p>(1) 補助率：中小企業2/3, 大企業 1/2 上限額：15億円又は20億円 (2) 補助率：中小企業1/2, 大企業 1/3 ※投資回収年数7年未満の事業は、 中小企業者等で1/3以内、大企業・その他で1/4以内 上限額：15億円又は20億円 (3) 補助率：1/3、上限額：1億円 (4) 補助率：中小企業1/2, 大企業 1/3、上限額：1億円</p>

成果目標
2030年度におけるエネルギー需給の見通しにおける産業部門・業務部門の省エネ対策 (2,700万kl程度) 中、省エネ設備投資を中心とする対策の実進を促進し、省エネ量2,155万klを目指します。

# クリーンエネルギー自動車・インフラ導入促進補助金

令和5年度概算要求額 **430.3 億円** ( 245.0 億円 )

事業の内容
<p><b>事業目的</b></p> <p>2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、環境性能に優れたクリーンエネルギー自動車の普及が重要です。早期に電気自動車や燃料電池自動車等の需要創出や車両価格の低減を促すと同時に、車両の普及と表裏一体にある充電・水素充てんインフラの整備を全国各地で進めることを目的とします。</p>
<p><b>事業概要</b></p> <p>本事業では、導入初期段階にある電気自動車や燃料電池自動車等について、購入費用の一部補助を通じて初期需要の創出・量産効果による価格低減を促進します。</p> <p>また、電気自動車やプラグインハイブリッド自動車の充電設備等の購入費及び工事費、水素ステーションの整備費及び運営費を補助します。</p>

事業スキーム (対象者、対象行為、補助率等)
<p>(1) クリーンエネルギー自動車導入事業 <span style="float: right;">※補助対象例</span></p> <p style="text-align: center;">補助 (定額)                      補助 (定額, 1/2等)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p><b>国</b></p>  <p>EV</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>→</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p><b>民間団体等</b></p>  <p>PHV</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>→</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p><b>購入者等</b></p>  <p>FCV</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>→</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p><b>二輪</b></p>  <p>二輪</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>→</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p><b>V2H充放電設備</b></p>  <p>V2H充放電設備</p> </div> </div>
<p>(2) 充電インフラ整備事業、(3) 水素充てんインフラ整備事業 <span style="float: right;">※補助対象例</span></p> <p style="text-align: center;">補助 (定額)                      補助 (定額, 2/3, 1/2等)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p><b>国</b></p>  <p>急速充電器</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>→</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p><b>民間団体等</b></p>  <p>普通充電器 (スタンド型)</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>→</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p><b>設置事業者等</b></p>  <p>普通充電器 (コンセント型)</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>→</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p><b>水素ステーション</b></p>  <p>水素ステーション</p> </div> </div>

成果目標
<p>「グリーン成長戦略」等における、2035年までに、乗用車新車販売で電動車100%とする目標の実現に向け、クリーンエネルギー自動車の普及を促進します。</p> <p>また、車両の普及に必要な不可欠なインフラとして、充電インフラを2030年までに15万基、水素充てんインフラを2030年までに1,000基程度整備します。</p>